様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	耐震診断事業	コード	133202

２ 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	作成者	高橋　一博

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
	政　策	計画的土地利用の推進	施　策	住宅・宅地の整備
	予算科目	住宅対策事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	耐震改修促進法第３条		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		旧耐震基準により建築された住宅について、その所有者からの申し込みにより耐震診断を行い、建物の耐震性を認識していただく。耐震性に問題がある場合には、耐震改修を検討していただく。
目的	対象者	住宅の所有者
	意　図	自宅の耐震性の認識と耐震改修の促進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・年度当初に申込み件数が多くなったため、補正を行い、当初予算枠15件を30件とした。
・昨年度15件に対して、本年度27件の耐震診断を行った。
・防災ボランティアパークにおいて耐震診断・耐震改修の相談コーナーを開設し相談に当った。
・出前講座を２回開催した。

前年度の課題への対応	熊本地震の影響により、耐震診断件数が倍近い数値となった。また出前講座を２回開催し、耐震診断・耐震改修の必要性を説明した。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	耐震診断件数			単位	件
実績値	20	15	27		
＊指標の説明	耐震診断の件数（２７年度からは精密診断のみ）				
② 成果指標（指標名）	耐震診断件数			単位	件
目標値	50	22	30		30
実績値	20	15	27		
達成度	40.0%	68.2%	90.0%		
＊指標の説明	耐震診断の件数（２７年度からは精密診断のみ）				
＊目標値の設定方法の説明	２８年度の実績値から設定				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	440,000	585,000	1,728,000	1,920,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	440,000	585,000	1,728,000	1,920,000
＊臨時的経費の説明	耐震診断委託料			

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	960,000	960,000	1,520,000	1,520,000
正規職員の人数（人）	0.12	0.12	0.19	0.19
③ 合計コスト（①＋②）	1,400,000	1,545,000	3,248,000	3,440,000
前年度比		110.4%	210.2%	105.9%
財源内訳　一般財源	1,400,000	1,545,000	3,248,000	3,440,000
財源内訳　特定財源				
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	48,000	64,000	56,296	
前年度比		133.3%	88.0%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　180.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　90.0%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 耐震診断の対象となる家屋は、昭和５６年５月以前に建築されたものであるため、既に築３６年以上経過している。このため建替えを考えている方がいる一方、経済的理由や高齢独居のため耐震改修に消極的な方も多く、耐震診断に至らない。今年度は熊本地震の影響で申し込みが増えたが、この傾向は変わらない。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） あらゆる機会を通じて耐震改修の必要性を周知する。また、耐震改修補助上限額の増額について要望があれば、検討を行う。
改善開始時期	２９年４月から

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B